

3.子ども食堂の現状、金銭面に焦点を置く：子ども食堂を運営側の立場で見る

飯塚直人

第一章 はじめに

近年、子ども食堂が全国で広まりつつある。子ども食堂とは、子どもやその親、または地域の方に対して、安価または無料で食事を提供する活動である。子ども食堂という名前の由来は、親が仕事で食事を作れない、金銭的に子どもに栄養価のある食事を摂らせてあげられない等の子ども貧困状態を改善させる目的から始めた為、子ども食堂という名前になっている。最近では最初に書いたような子どもだけでなく、幅広い層に向けて開設している箇所が多い。子どもはもちろん、親、高齢者、不自由のない生活を送れる一般の人までも利用できる場所となっている。

子ども食堂が広まりつつある中で、私は一つ疑問に思ったことがある。子ども食堂は利益を求めているわけではなく、いわばボランティアである。ボランティアというのは利益を求めずに、対象とする人々を少しでも手助けをし、幸福をもたらす活動である。企業が参入し、子ども食堂を運営している場合もあるが、それでも利益を出すことを目的として子ども食堂を開設しているわけではない。その為、個人が運営しようが企業が運営しようがボランティアの域を抜け出さない。子どもの為にと掲げているわけであるから、利益を求めて経営することはおかしいと思うが、子ども食堂を運営する、食事を提供するのには少なからずお金がかかるはずである。そのお金はどこから出ているのだろうかと私は疑問に思ったのである。ボランティアだから一般市民から寄付を集めているのだろうか、運営者が自分のポケットマネーから運営費を出しているのか、お金の出所が一般人からしたらよくわからないのである。もしかしたら危ない活動なのではないかと感じ取ってしまう人がいるかもしれない。子ども食堂が広がり、子どもの為に自分も何かしたいと思っている人もいるかもしれないが、運営する為にはどういったことをすれば良いのか、他の子ども食堂ではどういった運営管理をしているのか等、気になることがあると思う。私は、子どもの為に行動を起こそうとしている人の想いを無かったことにしたくはない。その為には本稿では、子ども食堂の運営側に立ち、その方法と活動内容、金銭の支出の面を調査した結果をまとめていきたい。

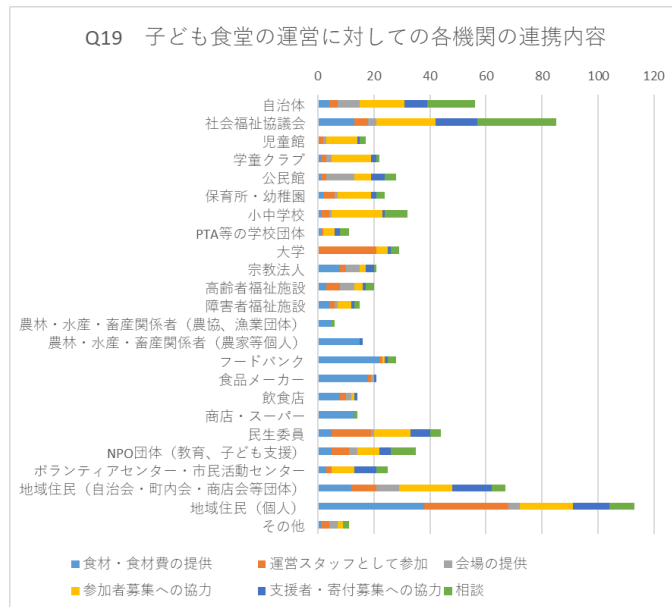
第二章 アンケート調査

第一節 連携先と連携内容から見る

愛知県内の子ども食堂に協力を依頼し、アンケートに答えていただいた。様々な質問の中から、私が問題関心とする内容に絞って結果を載せていく。単純集計とクロス集計をし、その結果から読み取れることを捕捉しながら説明していく。

まず、現在開催されている子ども食堂の連携先を調べた。連携先とは、子ども食堂を開催する際に協力してくれている相手である。連携内容としてアンケートをとったのは、食材・食材費の提供、運営スタッフとして参加、会場の提供、参加者募集への協力、支援者・寄付募集への協力、相談の6項目で調査した。

現在の子ども食堂で連携先として多いのが、見て取れるように地域住民（個人）である。子ども食堂がいかにか地域密着型であるかがわかる。その地域に住む人々が中心となって子ども食堂を開設し、運営している。食材やお金を持ち寄り、料理をして提供する、そのような風景が想像できるだろう。実際、私がよく行く子ども食堂は、その地域の方々がボランテ



メンバーは構成されている。地域住民が子ども食堂に関わる時には、さまざまな方法で関わる事ができる。

次に多いのが、社会福祉協議会である。社会福祉協議会と連携する際に多いのが、参加者募集への協力と相談である。社会福祉協議会は直接現場に関わるといことはしていないが、運営者が子ども食堂に関しての相談をする相手として連携している。子ども食堂に参加する人を呼びかける際にも社会福祉協議会は運営者と連携している。

私がここで注目したいのは、食材・食材費の提供と支援者・寄付募集への協力である。私が疑問に思った金銭面に直接的に関わる項目であるからだ。

まず食材・食材費の提供を見ると、一番割合が多いのは地域住民（個人）である。地域の方々が食材を持ち寄る光景はどの子ども食堂でもよく聞く。食材費を集めて買い物に行くというよりは事前にメニューを決めてそのメニューに必要なものを各自持ち寄るといったことだ。ラインでグループチャットを作成し、そこで開催前に話し合う。お金を直接集めるのではなく、モノに換算して持ち込むのだ。次に多いのが、フードバンクである。フードバンクとは、訳ありである食品が市場に出せなくなった場合に、その食品を譲り受け、配給するという仕組みである。品質に問題があるものではなく、包装や形が少し変形してしまった食品を扱っているため、食べる分には問題が生じないのである。そのフードバンクから、食材を提供して頂き、その食品を子ども食堂に持ち帰り、調理、提供する。フードバンクならば無償で食材が入手できるため、子ども食堂の強い味方であるといえるだろう。しかし、運営側が望んだ全ての食材が入手できるわけではないので、足りない分は購入するしかない。とはいえ無償で食材が入手できるのは運営側にとって非常に大きい。食品メーカーもフードバンクと類似しており、子ども食堂にとってこの二つは非常に大きな存在となっている。

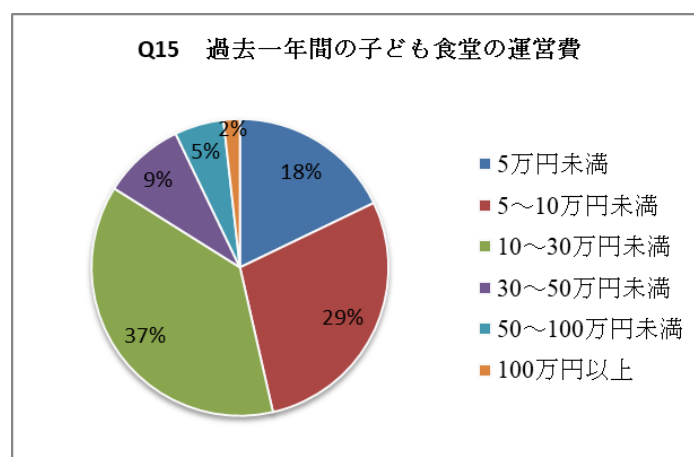
次に支援者・寄付募集への協力を見ていく。この項目で注目したいのは地域住民の存在である。個人、団体問わず同じくらい子ども食堂に協力してくれている。これを見ると子ども食堂にとって地域住民の存在が大きいことが分かる。連携内容に関わらず、連携先として特に多いのが地域住民で、団体、個人共にトップクラスである。子ども食堂が地域密着型であ

ると先述したように、子ども食堂にとって地域住民は必要であるといえる。逆で考えてみると地域住民にとって子ども食堂も必要なものになってきているのでは、と考えられる。支援者・寄付募集への協力で地域住民が連携先として多い理由は、地域のネットワークを利用せざるを得ないからではないかと考える。私が行ったことのある子ども食堂でも地域の方々が主催者の人に賛同し、協力してやっている箇所がある。というよりかはほとんどの子ども食堂がそうであるとゼミ内での話でも出てきている。フードバンクやスーパーからの食材の寄付もあるが、やはり一番の協力者は、その地域に住む人々となる。子ども食堂を運営する人、運営したい人は地域住民とのつながり、ネットワークを十分に活用すれば、子ども食堂の活動がしやすくなるのではないだろうか。

子ども食堂の連携先、連携内容のアンケート結果では、子ども食堂にとって非常に大きな力となっているのは地域住民の存在であった。金銭だけでなく、食材やボランティアスタッフとして子ども食堂に協力をしている。金銭を直接やり取りするのではなく、モノに変えて持ち寄るといのは、運営者（代表者）の人も受け取りやすく、非常に連携が取りやすく、また地域住民ということでお互いに顔見知りであり、相談や依頼のしやすさ、話しやすさなどが地域住民と子ども食堂を強く結びつける要因になっているのではないかと推測できる。地域の紐帯が弱まっていると騒がれる現代社会の中で、子ども食堂は、子どもの居場所を作り、地域の人々がお互いに結びつく場所となり、地域の紐帯の弱体化を防ぐ可能性があるといった点でも、子ども食堂はもっと必要になってくると予想される。

第二節 子ども食堂の運営費

次に、アンケート調査の Q15 をグラフにしたものを見ていく。



グラフタイトル通り、過去一年間の子ども食堂の運営費のアンケート調査を単純集計にして見ていく。規模や参加人数などは考慮していないが一年間に換算した際の運営費なので、単純に 12 で割れば一か月あたりの運営費が出る。一番多い割合の金額は 10 万円から 30 万円未満の間である。中間の 20 万円が一年間の運営費だとして 12 で割ると 17,000 円ほどが一か月の子ども食堂運営費になる。全体の 8 割超が一年間の運営費で 30 万円いかないほどである。これから子ども食堂を開催したい、自分の力で子どもの居場所を作ってあげたいと考えている人がいたならば、一年間の運営費をだいたい 20 万円程で設定してみるとい

いかかもしれない。そこから新たな取り組みや、金銭のやりくり、連携してもらえる相手を探していけば子ども食堂を運営するには問題なく開催できると考えられる。

しかし、このグラフは先述したように規模や子ども食堂以外の取り組み等は除いて、運営費だけに着目してみたグラフである。これだけでは、実際に現場ではどのように運営費を割り当てているのかが見えてこない。そこで、今グラフで見た Q15 と Q5（貴団体では、子ども食堂以外に、こういった分野での活動をされていますか。当てはまるものをすべてお選びください）をクロス集計したものをを見ていく。Q5 では、選択肢が、児童福祉、

保育・幼児教育、子育て支援等を含む計 14 つの選択肢を設けている。この中から、子ども食堂で同時に活動しているのをよく見る、児童福祉、学習支援、高齢者福祉（介護福祉施設等）、それと子ども食堂のみを比較対象として入れる。それぞれの活動を選択している子ども食堂は、子ども食堂と児童福祉、子ども食堂と学習支援といった子ども食堂と他の活動を同時に行っているということである。それではクロス集計したものをを見ていく。

Q15 と Q5_1 のクロス表

			Q5_1		合計
			0	1	
Q15	1	度数	8	2	10
		Q15 の %	80.0%	20.0%	100.0%
	2	度数	13	3	16
		Q15 の %	81.3%	18.8%	100.0%
	3	度数	19	2	21
		Q15 の %	90.5%	9.5%	100.0%
	4	度数	3	2	5
		Q15 の %	60.0%	40.0%	100.0%
	5	度数	2	1	3
		Q15 の %	66.7%	33.3%	100.0%
	6	度数	0	1	1
		Q15 の %	0.0%	100.0%	100.0%
合計		度数	45	11	56
		Q15 の %	80.4%	19.6%	100.0%

子ども食堂と児童福祉を運営している場合のクロス集計

5 万円未満 2 か所

5～10 万円未満 3 か所

10～30 万円未満 2 か所

30～50 万円未満 2 か所

50～100 万円未満 1 か所

100 万円以上 1 か所

Q15 と Q5_7 のクロス表

			Q5_7		合計
			0	1	
Q15	1	度数	8	2	10
		Q15 の %	80.0%	20.0%	100.0%
	2	度数	10	6	16
		Q15 の %	62.5%	37.5%	100.0%
	3	度数	18	3	21
		Q15 の %	85.7%	14.3%	100.0%
	4	度数	4	1	5
		Q15 の %	80.0%	20.0%	100.0%
	5	度数	0	3	3
		Q15 の %	0.0%	100.0%	100.0%
	6	度数	0	1	1
		Q15 の %	0.0%	100.0%	100.0%
合計		度数	40	16	56
		Q15 の %	71.4%	28.6%	100.0%

子ども食堂と学習支援を運営している場合のクロス集計

5万円未満 2か所

5～10万円未満 6か所

10～30万円未満 3か所

30～50万円未満 1か所

50～100万円未満 3か所

100万円以上 1か所

Q15 と Q5_8 のクロス表

			Q5_8		合計
			0	1	
Q15	1	度数	9	1	10
		Q15 の %	90.0%	10.0%	100.0%
	2	度数	11	5	16
		Q15 の %	68.8%	31.3%	100.0%
	3	度数	18	3	21
		Q15 の %	85.7%	14.3%	100.0%
	4	度数	3	2	5
		Q15 の %	60.0%	40.0%	100.0%
	5	度数	3	0	3
		Q15 の %	100.0%	0.0%	100.0%
	6	度数	1	0	1
		Q15 の %	100.0%	0.0%	100.0%

合計	度数	45	11	56
	Q15 の %	80.4%	19.6%	100.0%

子ども食堂と高齢者福祉（介護福祉施設等）を運営している場合のクロス集計

5万円未満 1か所 5～10万円未満 5か所
 10～30万円未満 3か所 30～50万円未満 2か所
 50～100万円未満 0か所 100万円以上 0か所

Q15 と Q5_14 のクロス表

			Q5_14		合計
			0	1	
Q15	1	度数	5	5	10
		Q15 の %	50.0%	50.0%	100.0%
	2	度数	15	1	16
		Q15 の %	93.8%	6.3%	100.0%
	3	度数	8	13	21
		Q15 の %	38.1%	61.9%	100.0%
	4	度数	3	2	5
		Q15 の %	60.0%	40.0%	100.0%
	5	度数	3	0	3
		Q15 の %	100.0%	0.0%	100.0%
	6	度数	1	0	1
		Q15 の %	100.0%	0.0%	100.0%
合計		度数	35	21	56
		Q15 の %	62.5%	37.5%	100.0%

子ども食堂のみを運営している場合のクロス集計

5万円未満 5か所 5～10万円未満 1か所
 10～30万円未満 13か所 30～50万円未満 2か所
 50～100万円未満 0か所 100万円以上 0か所

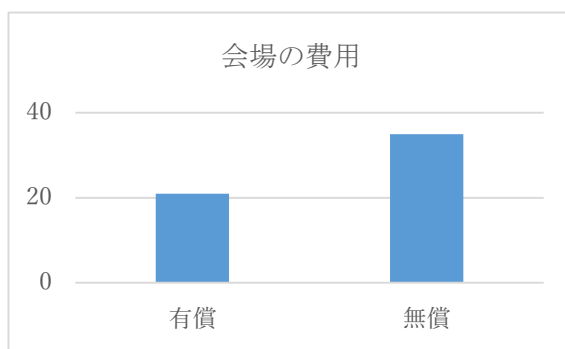
これらがそれぞれのクロス集計表になる。上から見ていくと子ども食堂と児童福祉を運営しているのが11か所、子ども食堂と学習支援を運営しているのが16か所、子ども食堂と高齢者福祉（介護福祉施設等）を運営しているのが11か所、子ども食堂のみを運営しているのが21か所となる。これらのクロス集計から見たいのは、どのような活動を子ども食堂と一緒に運営すると運営費がよりかかるのか、ここに注目して見ていきたい。

年間費が100万円を超えるのは、児童福祉と学習支援の1か所ずつである。高齢者福祉を行うよりも、子どものためにする活動の方が運営費は多くかかる。実際にクロス集計の結果を見てみると、児童福祉と学習支援を運営している場合、50～100万円未満以上のか所が児童福祉は2か所、学習支援は4か所になる。それに比べ、高齢者福祉と子ども食堂のみを運営している場合、50～100万円未満以上のか所はどちらも0である。児童福祉や学習支援

を運営しているとより運営費が多くなることが分かる。逆に地域の居場所作り、交流の場として子ども食堂を運営するだけなら、そこまで費用はかからないともいえる。

クロス集計を見て分かるように、基本的には子ども食堂以外も並行して運営することは、子ども食堂のみを運営するよりも費用が多くかかる。子ども食堂の運営費に余裕があるのならば児童福祉でも学習支援でも取り入れれば、子どものためになる。しかし、無理な運営をし続け、短期間で子ども食堂も運営不可能になるくらいならば、安全に長期的に子ども食堂の運営をした方が地域のためになるだろう。子ども食堂を運営し、尚且つ他の支援活動も試みようと考えているのならば、地域の方々に協力を煽る、寄付募集や今ある助成金制度を使用してみてはいかがだろうか。子ども食堂の運営に関して、行き詰っている、この先の活動の資金をどうやりくりしようか悩んでいるならば、利用できる手段は利用すべきだと考える。

子ども食堂の運営費に差が出ることは規模の大きさや、参加者の人数等で大きく変わってくる。地域の紐帯の強弱や、単純に地域の土地の広さ等も関係してくるので、一概にある一つの理由だけを指して運営費に関しての指摘をすることは難しい。しかし、大きく差が開くのではないかと考えられるポイントは、会場の有償無償である。



今回行ったアンケート調査では、上記のグラフのような結果になった。会場の費用が有償である子ども食堂は21か所、無償である子ども食堂は35か所、未回答が3か所であった。子ども食堂の開催頻度にもよるが、基本的に月1回以上子ども食堂を開催している場所がほとんどの中で、会場の有償無償は一年を通すと大きく差が開く原因になってしまおうと考える。これが月平均2.3回以上ともなると有償と無償での差が開くばかりである。会場が有償だった場合の金額は今回調査できていないが、安くても1時間1000円だと仮定し、1回の開催で3時間、月1回開催で計算しても36,000円もの費用になる。会場の費用は仮定であるから、この金額よりも一年間で支払う会場の費用は安いかもしれないが高いかもしれない。だが、無償の場合と比べるとその差は大きいといえるのではないだろうか。

第二章では、子ども食堂の運営にかかる費用を見てきた。ボランティアの域を抜け出さない、抜け出すことができない子ども食堂に関しての費用は決して安くはない。子どものためとはいえ、そう簡単にボランティアの人たちがポケットマネーから出せる金額ではない。毎回開催するたびに必要な金額をボランティアの人々で出し合えば、一人当たりの金額はそこまで大きくならないのだろうが、一年、三年、五年と長い目で見れば確実に大きな負担となってくる。少しずつ出しているから大きな金額には思えずにボランティアの人々は出しているのかもしれないが、子どもの貧困対策で行われ始めたという点を考えれば、国が負担

すべき金銭ではないのかと感じた。同時に、この活動を政府はどう捉えているのかが気になった。政府から見た子ども食堂が、一般人の善意という点だけで終わってほしくない。現在、子ども食堂は全国的に増加傾向にあるなかで、政府はこの活動を子どもの貧困対策の一環として捉え、どのような政策を打ち出していくのかが子ども食堂にとっての分岐点になるのではないかと考える。

第四章 まとめ

本稿では、主に子ども食堂の運営側から金銭面について考察してきた。現在の子ども食堂において、金銭面に関わらず、地域住民の存在がいかに大きいかが見えた。食材・食材費の提供、寄付金への協力、子ども食堂のスタッフとしての労力提供等、地域住民の人の協力が必要不可欠であることは明白である。同時に、子ども食堂の運営に関わるほぼ全ての面において協力している地域住民の負担の大きさも浮き彫りになった。子ども食堂がボランティアの域を抜け出せない、抜け出さないのは、子ども達の将来の為に活躍してくれているボランティアの人たちの善意からであると想像できる。この想いは非常に素晴らしいものである。しかし、この活動を国は子どもの貧困対策として認め、早急に手を貸す必要があるのではないかとも思えた。子どもの貧困状態を解消し、良い人材が育つ環境になれば、日本の将来の為にとなり、GDP（国内総生産）の改善にも繋がるはずだ。対GDP比（財務省HP、令和元年度財政に関する資料）を見ると、日本の現在の対GDP比は237.5%となっており、主要先進国では最悪の水準となっている。もし、子どもの貧困を解消することができれば、間違いなく現在の数値よりかは改善されるだろう。その先駆けとなっているといっても過言ではない「子ども食堂」という取り組みに関して、政府は動くべきなのではないかと感じた。

今回の調査で私なりの子ども食堂の新たな課題を見つけることができた。それはボランティアとしての子ども食堂と捉えるのか、子どもの貧困対策としての子ども食堂と捉えるのかである。善意から成り立っている子ども食堂であるから一般的にはボランティアの一部として見られることは仕方がないことであると感じ取ることができるが、政府はそのような見方ではなく、子どもの貧困対策の一部として取り組んでいくことが必要であると考え。これは人それぞれの感じ方、捉え方の問題もあり、どちらとして捉えるのかは非常に難しい問題である。二つの意見、感情、状態が交錯し、答えはすぐには出てこない問題であることは間違いない。これからはそういった深く、答えの出ないような問題にも踏み込み、取り組んでいく必要があるだろう。

【参考文献】

財務省 HP (https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a02.htm) (2020年1月30日アクセス)